

熊本市子どもの未来応援アクションプラン  
(熊本市子どもの貧困対策計画)

実施状況報告  
～令和4年度実績～

## 目 次

概要 .....	3
基本目標 1 子どもの学力向上と社会を生きる力を育むための支援	4
基本施策(1) 子どもの学力・意欲向上.....	5
施策① 確かな学力の向上.....	5
施策② 多様な体験機会の提供など豊かな心の育成.....	7
基本施策(2) 学びの環境支援.....	11
施策① 教育相談体制の整備.....	11
施策② 教育にかかる経済的支援.....	13
基本目標 2 子どもの健やかな心身の育成と保護者の養育環境を支援	15
基本施策(1) 子どもの生活・発育支援.....	16
施策① 子どもの健康づくり.....	16
施策② 社会的養護が必要な子どもの支援.....	19
施策③ 子どもの居場所づくり.....	21
基本施策(2) 保護者の養育支援.....	22
施策① 妊産婦等保護者の養育支援.....	22
施策② 保育等の確保.....	25
基本目標 3 子育て家庭の自立に向けた支援.....	27
基本施策(1) 就労支援.....	28
施策① ひとり親家庭等の就労支援.....	28
基本施策(2) 経済的支援.....	31
施策① 各種手当・貸付金など経済的支援.....	31
基本目標 4 支援が必要な家庭を支える体制づくり.....	36
基本施策(1) 相談事業・情報提供.....	37
施策① 相談体制整備・情報提供の充実.....	37
基本施策(2) 関係機関等との連携・活動支援.....	40
施策① 関係機関の連携・活動支援.....	40

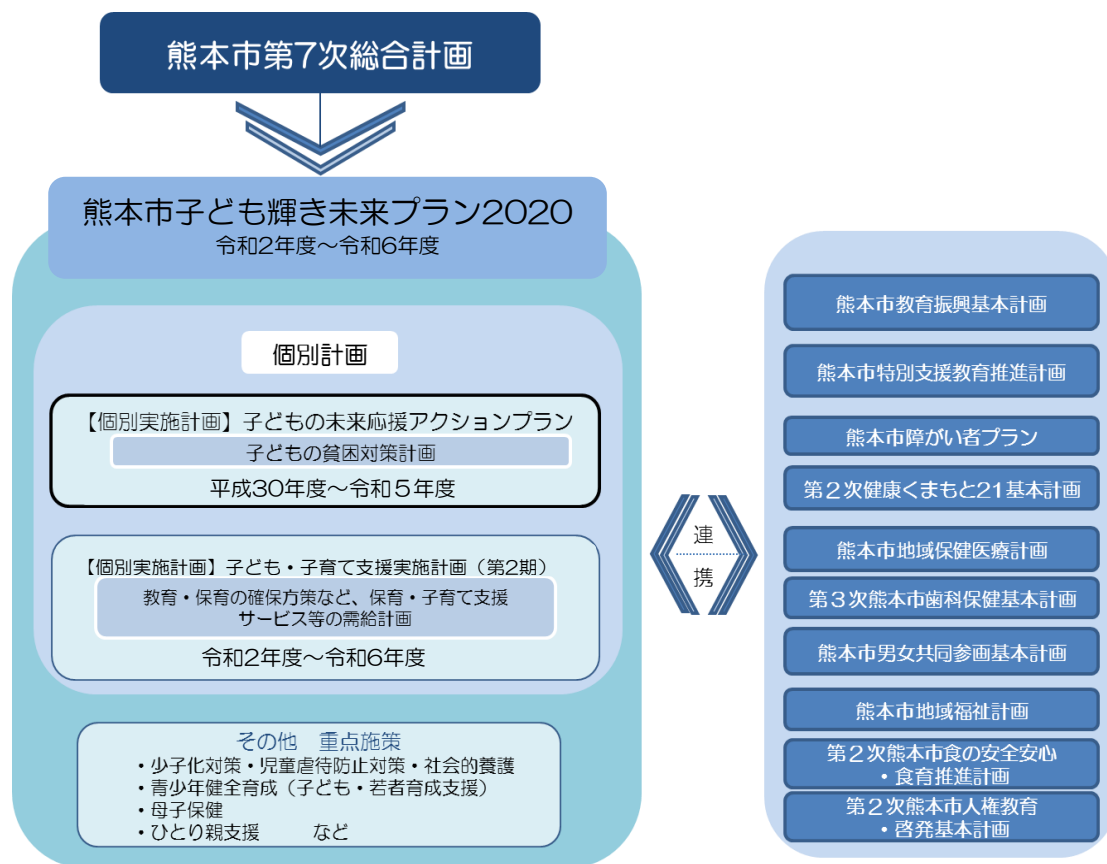
# 概要

## (1)子どもの未来応援アクションプランとは

本市は、2015年(平成27年)3月に策定した「熊本市子ども輝き未来プラン2015」において、子どもの貧困対策の推進に取り組んでいる。2017年(平成29年)7月には、「熊本市子どもの生活等実態調査」を実施し、困難を抱える子どもやその保護者の生活状況の課題において、経済的な問題のみではなく、様々な問題が相互に関係していることが浮き彫りになった。

そこで、本市における子どもの貧困対策をさらに推進するため、「熊本市子ども輝き未来プラン」を補足する個別実施計画として、2019年(平成31年)1月「熊本市子どもの未来応援アクションプラン」を策定。

## (2)計画の位置づけ



## (3)計画全体の指標

国立教育政策研究所「全国学力・学習状況調査」より引用

		基準年		実績				目標
		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R5
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 (「当てはまる」及び「どちらかといえば当てはまる」と回答した生徒の割合)	小学生	84.4%	84.5%	—	80.3%	79.6%		86.9%
	中学生	72.4%	69.9%	—	68.6%	66.6%		75.1%

※新型コロナウイルス感染症に係る学校教育への影響等を考慮し、未実施

# 基本目標1. 子どもの学力向上と社会を生きる力を育むための支援

## (1)概要

子どもが夢や希望を抱き、自ら学び考え、自らの力で将来の夢に向かうためには、その育った環境に左右されず等しく教育を受け、また、心身ともに健全に育成され、「生きる力」が育まれる機会が必要である。

さらに、将来、社会の一員として自立して行くためには、学習のみならず、自らが夢や希望を見出し、それに向かって困難にぶつかりながらも進んで行くことができる力や意欲を育むとともに、自己肯定感を高めることが重要である。

そこで、子どもの学びの機会を確保し、豊かな人間性が生まれ、自分の将来を切り拓けるような育成支援を行う。

### 取組内容

- ・子どもの学習の向上、学習機会の提供
- ・学習の機会への参加促進
- ・子どもの社会を生きる力と意欲の向上
- ・子どもの自立・健全育成
- ・教育に関する相談・経済的支援 など

## (2)検証指標

内容	基準年	実績					目標
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R5
放課後学習教室等の開催箇所数	0箇所	2箇所	2箇所	3箇所	7箇所		10箇所

### (3)令和4年度(2022年度)の取組み状況と今後の取組み方針

基本施策(1)子どもの学力・意欲向上

施策①確かな学力の向上

事業名	放課後学習教室事業	所管課	子ども家庭福祉課	
事業概要	こどもの将来が家庭の環境で左右されることなく、世代を超えて連鎖することがないように、教員退職者等の支援による空き教室を活用した学習支援を行う。			
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等				
・令和4年度は実施校が4校増え7校となり、参加者数も大幅に増加した。 ・今後も教育委員会や各中学校、退職校長会等と連携を図り実施校の増加に取り組む。				
○放課後学習教室				
	項目	R2	R3	R4
	開催校数	2	3	7
	参加人数(延べ人数)	1,014	1,093	2,615
(コロナ関連)				
実施の際は、マスク着用等の感染防止対策を行った。				
事業名	こどもの学習支援事業(再2.1.3)	所管課	保護管理援護課	
事業概要	生活保護受給世帯の中学生等を対象に高等学校等への進学等に向けた基礎学力向上のための学習支援を実施する。			
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等				
令和4年度は、61名の児童に支援を行った。また、案内チラシを被保護者に配布して事業の周知を行い、各区保護課と連携して、利用対象世帯への利用勧奨を行った。今後も対象児童が可能な限り利用できるよう引き続き周知を行っていくとともに、保護課ケースワーカー、学校等、関係機関との連携により、対象児童に応じた支援の質の向上を図っていく。				
○こどもの学習支援				
	項目	R2	R3	R4
	参加者数(人)	44	58	61
	参加者の高校進学率(%)	100	100	100
(コロナ関連)				

事業名	学力向上対策経費	所管課	指導課																
事業概要	学力向上に向けた支援が必要な小学校に対し、学力向上支援員を派遣する。また、「学びたいむ」等を開催し、子どもたちの基礎学力の定着を図る。																		
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等																			
<p>学力向上支援員3人(うち指導主事1人)を10校22学級に派遣した。「算数科」において、1学級30時間、計660時間の授業支援を行った。つまづいている児童へ丁寧な支援することで、理解を深めることができた。</p> <p>学校間の差はあるが、派遣校平均で、5年時の熊本市学力調査の偏差値が、昨年度の4年時の時に比べ、2.9ポイント向上した。</p> <p>「学びたいむ」においては、令和2年度に一人1台のタブレット端末の配付が完了。各学校では、学びノートやドリルパークのAIドリル、熊本市学力調査と連動したドリルパークの学びなおし問題等を実態に応じて選択しながら、個別最適化された学びを進めている。実施回数、時期、対象学年等を工夫し学びたいむを実施している。一方、コロナ禍の折、昨今はサポーターを活用せず、教職員のみで補充学習を実施する学校も増えている。</p> <p>○学力向上対策</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学びたいむ実施校数【通常】</td> <td>42</td> <td>18</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>学びたいむ実施校数【夏季休業日】</td> <td>12</td> <td>2</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>参加サポーター数(延べ人数)</td> <td>97</td> <td>70</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table> <p>(コロナ関連)</p> <p>「中学校夏休み学びたいむ」は、令和4年度まで退職校長会の協力を受け実施してきた。しかし、実施校が希望する専門教科担当の減少化や高齢化、コロナ感染症に対する不安等の理由により、協力を退くことを決定した。</p> <p>学びたいむサポーター確保のため、サポーター協力大学校を3校から6校に拡大。6大学窓口職員に指導課から趣旨説明し、協力依頼を行う。また、報酬を1時間当たり900円から1000円(交通費含む)に変更する。</p>				項目	R2	R3	R4	学びたいむ実施校数【通常】	42	18	39	学びたいむ実施校数【夏季休業日】	12	2	18	参加サポーター数(延べ人数)	97	70	75
項目	R2	R3	R4																
学びたいむ実施校数【通常】	42	18	39																
学びたいむ実施校数【夏季休業日】	12	2	18																
参加サポーター数(延べ人数)	97	70	75																

## 施策②多様な体験機会の提供など豊かな心の育成

事業名	心の教育・体験学習推進経費	所管課	指導課																
事業概要	芸術家やアナウンサーなど地域人材を学校に招いた講演や体験学習、職業体験などを通して、感性を磨き、心の教育の充実を図るとともに、勤労体験による自己実現の力と社会に貢献できる力を培う。																		
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等																			
<p>勤労体験学習においては、米作りなどの作物体験を実施。          感性をみがく教育の推進事業においては、30校が延べ81名の講師を招聘。          ナイストライ事業(職場での体験学習を含む)においては、職場体験を11校が実施し、残りの学校も、ICTを活用した職業講話やインタビュー活動、また学校での勤労生産・奉仕的活動を学校の実情に応じて実施した。          今後はさらに職場体験活動を工夫して実施するように学校に周知していく。</p> <p>○心の教育・体験学習</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「勤労体験学習」実施校</td> <td>全校</td> <td>全校</td> <td>全校</td> </tr> <tr> <td>「ホンモノにふれ感性を育む授業づくり」実施校</td> <td>16</td> <td>18</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>「日本語大好き」実施校</td> <td>6</td> <td>13</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(コロナ関連)          感性をみがく教育の推進事業では、感染症対策をしながら、希望校全てで実施できた。          ナイストライ事業については、新型コロナウイルス感染症の影響から、職場体験活動の実施を見送った学校もあったが、令和3年度に比べると、職場体験活動を実施する学校も増加した。今後はさらに職場体験活動を工夫して実施するように学校に周知していく。</p>				項目	R2	R3	R4	「勤労体験学習」実施校	全校	全校	全校	「ホンモノにふれ感性を育む授業づくり」実施校	16	18	20	「日本語大好き」実施校	6	13	10
項目	R2	R3	R4																
「勤労体験学習」実施校	全校	全校	全校																
「ホンモノにふれ感性を育む授業づくり」実施校	16	18	20																
「日本語大好き」実施校	6	13	10																
事業名	学校・地域連携推進事業	所管課	指導課																
事業概要	「学校支援ボランティア」の充実を図り、地域と連携協力した開かれた学校づくりを進める。																		
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等																			
<p>地域人材を学校支援ボランティアとして活用することで、特色ある教育活動と地域に開かれた学校づくりを推進することができた。学校では、クラブ活動の時間における生花やウクレレの指導、田植えや稲刈りなどの農業体験指導など、ボランティアの専門的な技能を活かした教育活動を展開することができた。(小中学校での延べ活動人数:20,108人)          今後は地域の方との交流や教育活動への支援が増えると予想される。地域との連携をより充実させるため、コーディネーター事業等における好事例を各学校に周知していく。</p> <p>(コロナ関連)          コロナ禍だったため、この3年間は学校支援ボランティアの活動が活発にはできなかった。そのため、ボランティアに参加される方とのつながり、地域とのつながりを再構築していく必要がある。</p>																			
事業名	総合型地域スポーツクラブ推進経費	所管課	スポーツ振興課																
事業概要	学校施設や公共スポーツ施設を活用し、他種目・多世代型のスポーツクラブを地域に育成する。																		
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等																			
<p>運動施設の優先確保や使用料減免、研修の実施など支援を行った。地域住民により自主的・主体的に運営される「総合型地域スポーツクラブ」を支援することにより、総合型の活発な活動を促し、こどもの孤立化の防止を図った。総合型地域スポーツクラブ会員を増やすために、より実効性のある普及活動や活動内容の充実、指導者の育成に努める。</p> <p>(コロナ関連)          新型コロナウイルスの影響によりスポーツ活動全体が低速傾向にあった。</p>																			

事業名	中学生地域交流推進事業経費	所管課	生涯学習課								
事業概要	中学生に地域社会の一員として誇りや地域への親しみを育むため、中学校区を単位とした中学生と地域住民とのふれあい活動を支援する。										
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等											
<p>中学生と地域住民とのふれあい活動を推進するため、中学校区を単位として地域活動の支援を行った。  令和4年度 支援団体数:26団体。  今後も地域の窓口である区役所を中心として、関係団体や地域との連携の強化を図りながら事業を推進する。</p> <p>○中学生地域交流推進事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支援団体数</td> <td>22</td> <td>23</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>(コロナ関連)  新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、令和3年度に比べ微増となった。しかし、予定より事業を縮小した校区があった。</p>				項目	R2	R3	R4	支援団体数	22	23	26
項目	R2	R3	R4								
支援団体数	22	23	26								
事業名	放課後子どもスポーツ教室	所管課	スポーツ振興課								
事業概要	地域住民が自主運営する総合型地域スポーツクラブや校区体育協会の運営により小学3年生を対象に、小学校の体育館等を利用し実施する。										
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等											
<p>地域住民と共に運営している「子どもスポーツ教室」の開催により、こどもの孤立化の防止を図った。今後も学校側と連携し、子どもスポーツ教室数の拡大を図っていくとともに、複数の総合型地域スポーツクラブ間での交流等を通じて、クラブ運営のノウハウやスポーツ指導者の活用、会員を増やすために情報交換の場を積極的に創出していく。</p> <p>○子どもスポーツ教室</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施校数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(コロナ関連)  放課後子どもスポーツ教室を実施する際は、感染予防対策を十分に行い、実施に努めた。</p>				項目	R2	R3	R4	実施校数	3	3	4
項目	R2	R3	R4								
実施校数	3	3	4								
事業名	プレイパーク関連経費	所管課	生涯学習課								
事業概要	地域が主体となり開設するプレイパークに遊び材料・工作道具代やプレイリーダーの養成・派遣などの支援を行う。										
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等											
<p>冒険遊び場(プレイパーク)活動促進のため、材料費の支援やプレイリーダーの派遣を行った。  令和4年度 支援団体数:5団体  今後もプレイリーダーの養成も含め、プレイパークの活動を推進していく。</p> <p>○プレイパーク</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支援団体数</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(コロナ関連)  新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、令和3年度に比べ微増となった。また、プレイリーダー養成講座を3年振りに開催した。</p>				項目	R2	R3	R4	支援団体数	1	3	5
項目	R2	R3	R4								
支援団体数	1	3	5								



事業名	まちづくり推進経費	所管課	各区総務企画課																
事業概要	区の特性を生かしたまちづくり推進事業において、こどもも参加できるイベント等を実施する。																		
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等																			
<p>(中央区)</p> <p>・「企画力」・「モノづくりを通じた地域との繋がり」を軸に、校区の小学生が、取材・撮影・HP作成・地域へのプレゼンまでを地元プロ講師から密着講義を受け、普段触れられない「地元企業のお仕事」に触れ、ものづくりの楽しさを感じながら、地域の魅力を広域的に発見・発信し、中央区全体の街づくり交流の機会を創出する。令和5年度も引き続き実施。</p> <p>・小学生から高校生が、イラストレーターの指導のもと、「まちづくり」を題材としたマンガを制作する「中央区まちづくりスクール事業(中央区まちづくりマンガスクール)」を開催。マンガを描く過程で、地域の課題や魅力に自ら気づき、地域に関心を寄せるきっかけをつくる。令和5年度も引き続き実施。</p> <p>○近未来キャラバン(校区の魅力発見発信事業)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>中止</td> <td>12</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>○中央区まちづくりスクール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>9</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(コロナ関連)</p> <p>・参加者はマスク必須とし、体温測定・消毒を実施した。また、生徒の距離を離す、アクリル板を設置するなどの対応を行った。</p>				項目	R2	R3	R4	参加者数	中止	12	18	項目	R2	R3	R4	参加者数	9	10	10
項目	R2	R3	R4																
参加者数	中止	12	18																
項目	R2	R3	R4																
参加者数	9	10	10																
<p>(東区)</p> <p>・各種地域活動への理解・参加促進を図ることを目的とし、小学校新入学対象世帯と地域団体との交流の場を創出。</p> <p>・ごみステーション管理や違反ごみの課題を知り、問題解決に取組む機会としてもらうため、小学生に啓発ポスターの募集を行った。最優秀賞の作品は、東区管内各所のごみステーションに掲出した。</p> <p>・東区の見どころを掲載した「まちあるきマップ」の作成に合わせてスタンプラリーを開催し、東区の魅力を感じてもらう機会を創出。</p> <p>今後も、まちづくりに関する学習会や体験イベントを実施し、地域との交流を通じたまちづくり活動の機会を創出する。</p> <p>(コロナ関連)</p> <p>参加者にはマスク着用、体温測定、消毒等を促すなど、感染防止に留意し事業実施した。</p>																			
<p>(西区)</p> <p>・令和4年度は小学生を対象に8月に水産業体験で松尾漁協の漁場で貝堀体験を行い、11月にミニトマト、茄子、ホウレンソウ等の野菜の収穫やキャベツ、玉ねぎの定植を行った。また、定植したキャベツ等の収穫を行い、西区のイベント(西区フェスタ)で販売体験を実施。農水産業体験は参加者応募も多く、好評なため今後も継続したい。</p> <p>・参加者数:水産業体験 15名 :農業体験 30名 :販売体験 30名</p> <p>○西区アグリ魚魚キッズ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>中止</td> <td>49</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table> <p>(コロナ関連)</p> <p>事業実施の際は、マスク必須とするなど感染防止対策を行い事業実施。</p>				項目	R2	R3	R4	参加者数	中止	49	75								
項目	R2	R3	R4																
参加者数	中止	49	75																

(南区)

・南区内に位置する加勢川河川敷にて南区の自然を体感するイベントとして、穴掘り大会を開催し、130名が参加した。(そのうち小中学生50名)。今後も区の特徴である豊かな自然に親しむ機会を創出し、地域への愛着を深める取り組みを実施する。

・南部まちづくりセンターにて、小学生とその保護者を対象にしたQRコードを活用したクイズラリー「ナゾトキディスクカバー in ひよし」を開催した。エリア内のチェックポイントに設置された二次元コードをスマートフォンで読み取り、クイズに答えながらまち歩きをし、集めたキーワードによる最終問題に解答。その解答から優秀賞を選定した。今後も地域と連携し、こどもの学びの機会を確保しながら、豊かな人間性を育むための取り組みを継続していく。

(コロナ関連)

(北区)

1)実施事業名

北区こどもまつり実行委員会「#熊本市北区こどもまつり2022」ハッシュタグキャンペーン

2)キャンペーンの目的と内容

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、集合型でのこどもまつり実施ができない中、Instagramを通じてこどもやこどもを持つ家庭に対し1人でも多くの方に参加してもらい、北区を楽しんでいただくことを目的として実施した。Instagramの利用者(公開アカウントの方に限る)が、「北区こどもまつり実行委員会【公式】(@kitakukodomomatsuri)」をフォローの上、応募テーマに沿った写真を「#熊本市北区こどもまつり2022」のハッシュタグをつけて投稿することで応募する。応募期間終了後、事務局において抽選(くじ引き)を行い、当選した40名に北区の特産品を送付した。

キャンペーンは2021年度から継続して実施しているが、2022年度はInstagramでの広報協力の依頼(フォロー)を拡大した。

3)応募テーマ

「私の推し(好きなひと・もの・場所)を紹介します！」

・2022年の4月以降に熊本市北区内で撮影した写真に「#熊本市北区こどもまつり2022」のハッシュタグをつけて投稿。

・必ずしもこどもが写っている必要はない。

・1アカウントにつき3回まで応募可能。

4)応募期間

令和4年1月20日(金)～令和4年2月28日(火)

5)実績等

・応募投稿数210点、応募者数112人

・フォロワー数:348人(R5.3月末時点)

・キャンペーン実施後も特産品当選者などから、「参加や当選に対する喜び」「特産品を食べるこどもの写真」「当選グッズの高評価レビュー」などの投稿があった。

6)今後の取組方針

・令和5年度以降は新型コロナウイルス感染症等への対策をしながら北区こどもまつりの対面開催を再開し、Instagramキャンペーンも引き続き実施していく。(イベント当日の写真を投稿していただく内容に変更予定)

○北区こどもまつり

項目	R2	R3	R4
来場者数(応募者数)	中止	75	112

(コロナ関連)

Instagramを使用したキャンペーンを実施することで、イベントによる感染リスクを回避した。

### (3)令和4年度(2022年度)の取組み状況と今後の取組み方針

#### 基本施策(2)学びの環境支援

##### 施策①教育相談体制の整備

事業名	スクールソーシャルワーカー(SSW)配置事業(再4.2.1)	所管課	総合支援課								
事業概要	いじめ、不登校等諸問題の積極的予防及び解消のため、スクールソーシャルワーカーによる関係機関との連携を図り、課題や環境の改善を行う。										
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等											
<p>熊本市立の小、中、高等学校、特別支援学校、幼稚園に16名を派遣し専門家による相談ができる体制をとった。令和4年度の学校からの派遣依頼数は898件で年々増加傾向にあり、今後もニーズが高まることが予想されるため、人員増加、資質向上、業務の効率化が必要である。</p> <p>○スクールソーシャルワーカー(SSW)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SSW対応件数</td> <td>541</td> <td>745</td> <td>898</td> </tr> </tbody> </table> <p>(コロナ関連)</p>				項目	R2	R3	R4	SSW対応件数	541	745	898
項目	R2	R3	R4								
SSW対応件数	541	745	898								
事業名	学校教育コンシェルジュ設置経費	所管課	総合支援課								
事業概要	保護者からの学校教育に関するあらゆる相談に応じる学校教育コンシェルジュを設置する。										
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等											
<p>・「どこに相談したらいいのかわからない」「学校にはあまり相談したくない」など、保護者等からの学校教育に関するあらゆる相談に応じた。中立・公平な立場で相談者に寄り添いながら、必要に応じて、学校に出向くなど、学校と保護者の橋渡しをすることで問題解決を図った。</p> <p>・R4年度は前年度に比べ相談件数が大幅に増加した。今後も保護者と学校の橋渡し役になるべく、研修等を通し対応力向上に努めるとともに、相談者の思いに寄り添った丁寧な対応を継続していく。</p> <p>○学校教育コンシェルジュ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>939</td> <td>657</td> <td>943</td> </tr> </tbody> </table> <p>(コロナ関連)</p> <p>令和4年度からは風通しの良い関係構築のため、コロナ感染防止策を万全に講じつつ、積極的に学校に出向き情報交換を行った。また来所での相談に対しても同様、対策を確実に実行し対応した。</p>				項目	R2	R3	R4	相談件数	939	657	943
項目	R2	R3	R4								
相談件数	939	657	943								
事業名	いじめ不登校対策経費	所管課	総合支援課								
事業概要	いじめや不登校等の未然防止、早期発見、対応、緊急時の対応等を総合的に実施し、いじめや不登校児童生徒の減少を図る。 ※なお、令和4年度よりフレンドリー事業が教育相談等経費からいじめ・不登校対策経費に移動している。(フレンドリーオンラインは、いじめ・不登校対策経費に含まれている。)										
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等											
<p>・教育支援センター「フレンドリー」を市内4教室から5教室に増設するとともに、不登校児童生徒の話し相手・遊び相手となる大学生「ユア・フレンド」を市立小中学校の半数以上に当たる学校に派遣した。オンラインによる不登校支援として「フレンドリーオンライン」でこどもの学習の機会を確保するとともに社会的自立に向けた支援を行っていく。</p> <p>・また、子どもや保護者の相談相手となる「心のサポート相談員」を市内の小中学校40校に配置し、いじめや不登校等の課題を抱える児童生徒をの支援に当たった。不登校児童生徒は増加の一途をたどっている。対応の充実を図っていく。</p> <p>(コロナ関連)</p> <p>いずれの取組においても、感染防止対策を講じながら、従来の活動を行った。</p>											

事業名	教育相談経費	所管課	総合支援課
事業概要	発達や就学などの教育に関する相談を行う。 ※なお、令和4年度より教育相談等経費の一部事業(フレンドリー)がいじめ・不登校対策経費に移動している。		

令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等

発達や就学に関する相談、専門相談(複合型の悩み、子育て等)を受けた。  
今後も一層保護者やこどもの気持ちに寄り添った相談を行っていく。

○教育相談

項目	R2	R3	R4
新規相談者数	1,283	1,453	1,504

(コロナ関連)

相談前の体調確認、感染拡大防止対策を講じて来所相談を実施した。必要に応じてオンラインでの相談も実施した。

事業名	スクールカウンセラー配置事業	所管課	総合支援課
事業概要	いじめ・不登校・暴力行為等の問題行動に関し、専門的カウンセリング等による対応を行うスクールカウンセラーを配置する。		

令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等

・熊本市立の小、中、高等学校、特別支援学校、フレンドリーオンラインに48人のスクールカウンセラーを配置し専門家による相談ができる体制をとった。関係機関と連携しながら、組織的な対応につながっている。児童生徒が学校生活の不安や悩みを相談することができたり、医療機関をはじめとする関係機関へ繋ぐこと等ができている。  
・スクールカウンセラーへ相談する件数が増加し、相談時間が不足していることから、学校への配置時間を増加することを検討していく。

○スクールカウンセラー

項目	R2	R3	R4
相談者数(延べ人数)	10,489	13,083	13,125

(コロナ関連)

年3回、カウンセリングが必要と判断した児童生徒数の調査を行っている。  
令和3年度の3回目が131人であったのに対し、令和4年度の3回目は85名と減少傾向にある。

## 施策②教育にかかる経済的支援

事業名	小中就学援助経費	所管課	指導課	
事業概要	経済的な理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対し、就学に必要な費用を援助する。			
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等				
令和4年では小学生が5,430人、中学生が3,315人に援助を行った。令和5年度も引き続き援助を行っていく。				
○就学援助				
	項目	R2	R3	R4
小学生	認定者数	5,669	5,524	5,430
	援助総額(千円)	409,937	399,652	394,513
中学生	認定者数	3,229	3,277	3,315
	援助総額(千円)	357,244	376,599	370,090
(コロナ関連)				
事業名	奨学金貸付事業	所管課	指導課	
事業概要	高等学校、大学等に在学する者で、経済的理由により修学が困難なものに対し、奨学金の貸付けを行う。			
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等				
市内の高校、奨学生が在籍していた学校を対象に募集要項、申請書等を郵送し、情報提供依頼をするとともに、市ホームページ、市政だより等での広報及び区役所、まちづくりセンター等、市の施設への募集要項等送付による周知を行った。				
今後も継続して周知を行い、広く制度活用を促す。				
○奨学金貸付				
	項目	R2	R3	R4
高校生	人数	98	98	84
	貸付総額(千円)	33,436	33,402	27,267
大学生	人数	43	37	26
	貸付総額(千円)	25,640	23,131	15,680
(コロナ関連)				
新型コロナウイルス感染症の影響で、所得が減少し、返還が困難な熊本市奨学生に対する返還猶予を継続し、市ホームページ上で周知を図っている。				

事業名	交通遺児対策経費	所管課	生活安全課
事業概要	交通遺児の健全な育成を図るため、交通遺児援助基金からの運用収入等により、就学援助金及び図書カードを支給する。		

令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等

- ・令和4年度の交通遺児数は、小学生17人、中学生10人、特支学校生2人の計28人。うち就学援助金の該当者は小学生0人、中学生7人の計7人。就学援助金の総支給額は350千円。
- ・今後も引き続き交通遺児の健全な育成をはかるため、交通遺児援助金の給付を実施していく。

○交通遺児対策経費

項目	R2	R3	R4
就学援助金対象となる交通遺児数	11	8	7
就学援助金総支給額(千円)	550	400	350

(コロナ関連)

事業名	高等学校等就学支援金	所管課	指導課
事業概要	高等学校に通う一定の収入額未滿の世帯の生徒に対して、授業料に充てるため、就学支援金を支給する。		

令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等

- 高等学校等就学支援金の支給に関する法律に基づき、県に申請。令和4年7月の支給認定人数は必由館881名、千原台505名(転入、転校による各月の変動有)  
国から県へと支給された就学支援金を、市が受給権者に代わって受領し、授業料債権の弁済に充てている。

○高等学校就学支援金

項目		R2	R3	R4
必由館 高校	認定人数	891	886	881
	総支給額(千円)	115,068	105,643	105,554
千原台 高校	認定人数	513	504	505
	総支給額(千円)	66,281	60,569	61,578

(コロナ関連)

## 基本目標2. 子どもの健やかな心身の育成と保護者の養育環境を支援

### (1)概要

子どもが心身ともに健全に育成されるためには、身体的にも精神的にも安定した生活を過ごすことができる環境が必要である。家庭においては、子どもの生活力を育むとともに、情緒の安定や人格の形成など、健やかな子どもの育ちが図られる必要があるが、保護者の病気等により、特に子どもの養育環境に困難をきたしている家庭も存在する。

さらに、子どもが家庭や学校以外の他者とも安定的な関係性を築き社会性が育まれるためには、地域や社会との繋がりを持ちながら、子どもの育ち・成長を支え保護者も共に社会から孤立しない環境整備が必要である。

そこで、子どもの健やかな心身の育成とともに、安定した家庭生活や健康の保持、基本的な生活習慣の形成に向けた支援を行う。

#### 取組内容

- ・子どもの居場所づくり
- ・子どもの健康の保持・増進
- ・子どもの生活習慣の形成・社会的孤立の防止
- ・社会的養護が必要な子どもへの支援
- ・妊産婦など保護者への養育支援や保育等の確保 など

### (2)検証指標

内容	基準年	実績					目標
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R5
こども食堂やフードバンク等を支援する企業・団体・個人の数	若干数	76	660	3,192	7,555		100

### (3)令和4年度(2022年度)の取組み状況と今後の取組み方針

#### 基本施策(1)子どもの生活・発育支援

#### 施策①子どもの健康づくり

事業名	学校給食・食育推進事業	所管課	健康教育課												
事業概要	給食関係職員の技能向上等を目的とした研修を実施するとともに、児童生徒が食への理解や正しい食習慣を身につけるよう食育を推進する。														
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等															
<p>・学校給食における衛生管理や安全衛生についての知識や理解を深め、安全安心な学校給食の提供及び食育の推進を図るため、学校給食関係職員を対象とした研修会を実施した。今後も引き続き研修会等を通して、給食関係職員の知識・技能の向上を図る。</p> <p>・栄養教諭等を中心として、給食時間において映像等を活用した食に関する指導を実施した。今後も引き続き児童生徒への食育の推進を図る。</p> <p>○学校給食・食育推進</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修に参加した給食関係者の数</td> <td></td> <td></td> <td>400</td> </tr> </tbody> </table> <p>(コロナ関連)</p>				項目	R2	R3	R4	研修に参加した給食関係者の数			400				
項目	R2	R3	R4												
研修に参加した給食関係者の数			400												
事業名	こどもの健康づくり・体力向上推進経費	所管課	指導課、健康教育課												
事業概要	いきいき健康づくりプログラムの活用とともに、「体力向上プログラム」を平成29年3月に作成し、体力向上に取り組む。また生活習慣病予防検診等を活用し、生活習慣病の予防を図る。														
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等															
<p>【指導課】</p> <p>令和4年度は前年度に引き続き、体力・運動能力調査を全小中学校で実施した。令和3年度と比較するとやや向上が見られた。しかし、コロナ前の水準にはまだ戻っていない。そのような中、体力が著しく向上していた小中学校各5校ずつを優秀校として表彰した。また、小学生の運動習慣の定着と体力向上を目標として、「わくわくチャレンジ長なわとびフェスタ」を実施した。記録申請校は92校中66校(参加率70.1%)で昨年度より9.9%増加した。今後も引き続き体力・運動能力調査に基づいた体力向上推進計画を各学校で策定し、体力向上に向けた取組を推進していく。</p> <p>【健康教育課】</p> <p>肥満度20%以上の4年生児童に、小児生活習慣病予防健診を実施し、受診率は46.1%だった。今後も継続して、生活習慣病の予防を図っていく。</p> <p>(コロナ関連)</p>															
事業名	幼児健診経費	所管課	こども支援課												
事業概要	幼児健診(1歳6か月健診、3歳児健診)の結果、精密検査が必要な者に対して専門の医療機関で検査を実施する。														
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等															
<p>1歳6か月健診の受診率は99.3%、3歳児健診の受診率は98.8%であった。このうち精密検査が必要となった者については、専門医療機関へ受診するよう案内し、未受診の場合でも一定のフォローを実施している。引き続き、幼児の健全な発育と健康の保持・増進を目指し、受診体制を整え、必要な場合は適切なフォローを行う。</p> <p>○幼児健診</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診率【1歳6か月】(%)</td> <td>96.1</td> <td>97.3</td> <td>99.3</td> </tr> <tr> <td>受診率【3歳】(%)</td> <td>96.8</td> <td>96.3</td> <td>98.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(コロナ関連)</p>				項目	R2	R3	R4	受診率【1歳6か月】(%)	96.1	97.3	99.3	受診率【3歳】(%)	96.8	96.3	98.8
項目	R2	R3	R4												
受診率【1歳6か月】(%)	96.1	97.3	99.3												
受診率【3歳】(%)	96.8	96.3	98.8												



事業名	妊婦・乳児健康診査経費	所管課	こども支援課																
事業概要	妊婦健康診査、乳児健康診査(3か月児、7か月児)を医療機関に委託して実施する。																		
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等																			
<p>妊婦健康診査の受診率は99.1%、乳児健康診査は、3か月児が98.7%、7か月児が97.0%であった。今後も市民の利便性を高めるため、引き続き幅広い医療機関との委託による受診体制の整備を行い、母体及び胎児の健康管理を図ると共に、乳児の健康管理を図る。</p> <p>○妊婦・乳児健康診査</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妊婦受診率(%)</td> <td>98.9</td> <td>98.8</td> <td>99.1</td> </tr> <tr> <td>乳児(3か月)受診率(%)</td> <td>98.9</td> <td>97.7</td> <td>98.7</td> </tr> <tr> <td>乳児(7か月)受診率(%)</td> <td>97.7</td> <td>97.2</td> <td>97.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(コロナ関連)</p>				項目	R2	R3	R4	妊婦受診率(%)	98.9	98.8	99.1	乳児(3か月)受診率(%)	98.9	97.7	98.7	乳児(7か月)受診率(%)	97.7	97.2	97.0
項目	R2	R3	R4																
妊婦受診率(%)	98.9	98.8	99.1																
乳児(3か月)受診率(%)	98.9	97.7	98.7																
乳児(7か月)受診率(%)	97.7	97.2	97.0																
事業名	フッ化物塗布事業	所管課	健康づくり推進課																
事業概要	むし歯予防に効果がある、フッ化物塗布を1歳児、1歳6か月児、2歳児、2歳6か月児、3歳児の希望者に対して無料で行う。																		
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等																			
<p>今までは1歳6か月児健診時のみに希望者にフッ化物塗布を行っていたが、令和5年度からは3歳児健診時にも拡大し、さらに1歳児、2歳児、2歳6か月児にも近隣の歯科医療機関でフッ化物塗布が無料で受けられるよう、医療機関に委託して実施予定。</p> <p>(コロナ関連)</p>																			
事業名	フッ化物洗口事業	所管課	健康づくり推進課																
事業概要	乳歯から永久歯に生え変わる乳幼児期、小学生期に、フッ化物洗口を積極的に利用することで、むし歯予防を推進する。																		
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等																			
<p>・小学校におけるフッ化物洗口事業の実施にあたっては、平成30年度から4か年計画で段階的に開始し、令和3年度までの全校実施を目指してきた。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、新規実施や再開が延期となり、令和4年度実施校は83校(実施率90.2%)と、全校実施出来なかった。また、保育所等(保育園、幼稚園、認定こども園)における、4・5歳児を対象としたフッ化物洗口実施施設数は令和4年度101施設(実施率46.3%)であった。</p> <p>・令和5年度は小学校の全校実施及び保育所等の実施施設数の増加に向け、関係団体・関係課と協議をしていく。</p> <p>(コロナ関連)</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策として、従事者の体調確認や消毒の徹底等を行った。また、対象児に対して飛沫が出ないうがいのやり方を指導し、安全にフッ化物洗口を実施した。</p>																			

事業名	食育推進ネットワーク経費(再2.2.1)	所管課	健康づくり推進課
事業概要	乳幼児期のこどもたちとその保護者の食育を推進するため、保育所・幼稚園、地域支援者と協働で地域における食育活動を展開し、共食の重要性や体験を通じた食育の推進を図る。(熊本市子どもの食育推進ネットワーク)		

令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等

- ・乳幼児期の適切な生活リズムの形成と朝食習慣の確立を目指した「はやね・はやおき・あさごはんカード」の取組を実施(166施設7,258人)
- ・保育所等での給食指導や保護者支援のための研修会をオンライン等にて開催(2回、延べ281施設、456人)
- ・区役所毎の地域研修会を対面及び書面で実施(10回、延べ606人)
- ・今後も施設、地域と連携し、ネットワーク統一教材を活用し、朝食習慣確立のために食育を展開する。

○食育推進ネットワーク

項目	R2	R3	R4
登録団体数	393	423	426
連携活動した団体の割合(%)	23.3	26.6	22.7

(コロナ関連)

- ・コロナ禍で家庭での食事の機会が増加している中、ネットワークの地域研修会のレシピを集めた、「子どもの食育推進ネットワークレシピ集」を教材として家庭に配付し、家庭での「食の体験」の機会を増やす、食育を推進した。154施設7,275人へ配付。

## 施策②社会的養護が必要な子どもの支援

事業名	要保護児童対策事業管理経費	所管課	こども家庭福祉課
事業概要	虐待予防及び早期発見・対応のため、市要保護児童対策地域協議会の運営と各区に児童虐待相談員の配置等を行うとともに職員の資質向上を図る。		
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等			
<p>1. 熊本市要保護児童対策地域協議会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○代表者会議1回開催</li> <li>○実務者会議5回/5区</li> <li>○区進行管理60回/5区</li> <li>○個別ケース会議151回/5区</li> </ul> <p>2. 相談対応能力向上のための職員研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○要保護児童対策調整機関専門職研修</li> <li>○実務者会議、進行管理、個別ケース会議でSV</li> </ul> <p>今後も児童虐待防止への取り組みを強化し、要保護児童対策に対する各関係機関との情報の共有、連携の強化及び相談体制の充実を図る。</p> <p>(コロナ関連)</p>			
事業名	児童虐待防止対策支援経費	所管課	児童相談所
事業概要	児童虐待に対して、児童相談所が地域の医療、法律その他の専門機関等の協力を得て、高度で専門的な対応を可能とする体制を確保する。		
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・小児科医・精神科医への委嘱、弁護士との委託契約及び任期付弁護士の配置により、医療や法律の専門的な知識を要する対応を可能とする体制を確保した。</li> <li>・上記取組を今後も継続して行い、専門的な対応を可能とする体制の確保を図っていく。</li> </ul> <p>(コロナ関連)</p>			
事業名	身元保証人確保対策事業	所管課	児童相談所
事業概要	児童養護施設等を退所した児童の身元保証人となった場合の損害保険料に対する補助を行う。		
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等			
<p>賃貸住宅等への賃借時の連帯保証に係る保険料の補助2件、就職時の身元保証2件を行った。今後も同様の補助を行っていく。</p> <p>(コロナ関連)</p>			

事業名	就学者自立支援事業	所管課	児童相談所
事業概要	自立援助ホームに居住している大学等に在学中の就学者を、20歳到達後も原則22歳の年度末まで継続して自立支援ホームに居住させ自立を促す。		
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年10月から、熊本県と同時に事業を開始。令和4年度は、熊本市の自立援助ホーム利用者において20歳到達の就学者なし。</li> <li>・今後も児童相談所・自立援助ホーム・対象者で連携を図りながら本事業の利用促進をすすめていく。</li> </ul> (コロナ関連)			
事業名	社会的養護自立支援事業	所管課	児童相談所
事業概要	里親等への委託や、児童養護施設等(障害児施設を除く)に施設入所措置を受けていた者で18歳(措置延長の場合は20歳)到達により措置解除された者のうち、自立のための支援を継続して行うことが適当な場合について、原則22歳の年度末まで、引き続き必要な支援を実施して、自立を促す。		
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等			
令和3年1月から計画相談の作成・支援、生活相談、就労相談を、令和4年4月から医療連携支援を開始(熊本県市で合同で開始)。また、令和4年度に居住費支援の申請があり、令和5年度も引き続き支援実施となる予定である。今後も引き続き関係機関と連携を図りながら利用促進をすすめていく。			
【R4年度実績】※県市の合計数 計画相談作成実人数:27人 生活相談実人数:204人 就労相談実人数:91人 医療連携支援:46人 (コロナ関連)			

施策③子どもの居場所づくり

事業名	こども食堂関連団体支援(再4.2.1)	所管課	こども政策課												
事業概要	こどもの貧困やこどもの孤食、こどもの居場所づくり、食育、多世代交流の機会等を目的に開催される地域のこども食堂のネットワークや連携・情報共有を図る。														
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等															
<p>・企業・団体・個人や、様々な機関と連携し、こども食堂を応援する仕組みを作ることを目的とした「こども食堂応援プロジェクト」では、寄付金7,498件、食材53件、その他4件の支援があった。</p> <p>・こども食堂も令和5年3月現在で、52団体、59カ所と前年度比で10カ所増加しており、引き続き様々な面から支援を行っていく。</p> <p>○こども食堂支援</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>こども食堂を支援する団体・個人数</td> <td>660</td> <td>3,192</td> <td>7,555</td> </tr> </tbody> </table> <p>(コロナ関連) こども食堂等における新型コロナウイルス感染症防止対策の確認メールを送信するなど、情報提供を行った。</p>				項目	R2	R3	R4	こども食堂を支援する団体・個人数	660	3,192	7,555				
項目	R2	R3	R4												
こども食堂を支援する団体・個人数	660	3,192	7,555												
事業名	児童育成クラブ管理運営経費	所管課	放課後児童育成課												
事業概要	児童育成クラブ管理運営に関する経費														
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等															
<p>入会要件を満たす全ての児童を受入れた。さらに体制を整え放課後児童の安全な居場所の確保に努める。</p> <p>○児童育成クラブ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受入れ人数(低学年)</td> <td>6,012</td> <td>6,030</td> <td>6,073</td> </tr> <tr> <td>受入れ人数(高学年)</td> <td>88</td> <td>122</td> <td>177</td> </tr> </tbody> </table> <p>(コロナ関連)</p>				項目	R2	R3	R4	受入れ人数(低学年)	6,012	6,030	6,073	受入れ人数(高学年)	88	122	177
項目	R2	R3	R4												
受入れ人数(低学年)	6,012	6,030	6,073												
受入れ人数(高学年)	88	122	177												
事業名	児童育成クラブ施設整備経費	所管課	放課後児童育成課												
事業概要	児童育成クラブの環境整備のために適切な施設整備を行うとともに、学校施設の利用等を推進していく。														
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等															
<p>狭隘なクラブについて施設整備を行った(7クラブ)。 引き続き学校教室の利用等を推進し、施設整備を行っていく。</p> <p>○児童育成クラブ施設整備</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>整備件数</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(コロナ関連) 狭隘なクラブについて施設整備を行った(7クラブ)。</p>				項目	R2	R3	R4	整備件数	9	8	7				
項目	R2	R3	R4												
整備件数	9	8	7												
事業名	こどもの学習支援事業(再1.1.1)	所管課	保護管理援護課												
事業概要	被保護世帯の親から子への貧困の連鎖を防ぐため、被保護世帯の中学生を対象に、基礎学力の向上のための学習支援を行う。														
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等															
<p>(コロナ関連)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">再掲のため省略</div>															

### (3)令和4年度(2022年度)の取組み状況と今後の取組み方針

#### 基本施策(2)保護者の養育支援

#### 施策①妊産婦等保護者の養育支援

事業名	産前・産後母子支援事業	所管課	妊娠内密相談センター												
事業概要	<p>予期せぬ妊娠・出産について悩む妊婦(「特定妊婦」という)等のための相談窓口の設置を行うほか、区役所等と連携し、妊娠期から出産後までの継続した相談支援を実施。                  ※特定妊婦…出産後の養育について出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦のことをいう。妊娠中から家庭環境におけるハイリスク要因を特定できる妊婦であり、具体的には、不安定な就労等収入基盤が安定しないことや家族構成が複雑、親の知的・精神的障害などで育児困難が予測される場合などがある。</p>														
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等															
<p>社会福祉法人熊本市社会福祉協会に委託し、令和4年度相談件数は986件であった。今後も引き続き特定妊婦等への支援を提供する。</p> <p>○産前・産後母子支援事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>421</td> <td>708</td> <td>986</td> </tr> </tbody> </table> <p>(コロナ関連)</p>				項目	R2	R3	R4	相談件数	421	708	986				
項目	R2	R3	R4												
相談件数	421	708	986												
事業名	養育支援家庭訪問事業	所管課	こども家庭福祉課、各区保健こども課												
事業概要	<p>養育支援が特に必要な妊産婦、乳児に対して、助産師、保健師による訪問支援、産後ホームヘルプサービスを実施する。</p>														
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等															
<p>令和4年度の実利用者は19人、延べ利用回数196回であった。                  今後も養育に関する指導及び助言を行い適切な養育の確保を図る。</p> <p>○養育支援家庭訪問事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数(人)</td> <td>27</td> <td>29</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>利用回数</td> <td>232</td> <td>341</td> <td>196</td> </tr> </tbody> </table> <p>(コロナ関連)</p>				項目	R2	R3	R4	利用者数(人)	27	29	19	利用回数	232	341	196
項目	R2	R3	R4												
利用者数(人)	27	29	19												
利用回数	232	341	196												
事業名	こんにちは赤ちゃん事業	所管課	こども支援課、各区保健こども課												
事業概要	<p>助産師会や産科医療機関をはじめ、地域組織の協力を得ながら、生後4か月までの乳児のいる家庭に対する訪問を実施する。</p>														
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等															
<p>訪問実施件数5,629件で訪問率97.5%であった。今後も引き続き訪問し、子育てに関する情報提供を行い、子育ての孤立化を防ぐことを目的として実施する。</p> <p>○乳児のいる家庭への訪問</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問件数</td> <td>5,689</td> <td>5,875</td> <td>5,629</td> </tr> <tr> <td>訪問率(%)</td> <td>92.4</td> <td>96.6</td> <td>97.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(コロナ関連)                  地域組織による訪問は、当面の間中止とし、区役所保健こども課の専門職から電話を行い、必要に応じて訪問を実施。</p>				項目	R2	R3	R4	訪問件数	5,689	5,875	5,629	訪問率(%)	92.4	96.6	97.5
項目	R2	R3	R4												
訪問件数	5,689	5,875	5,629												
訪問率(%)	92.4	96.6	97.5												

事業名	助産・母子生活支援施設措置経費(再3.2.1)	所管課	こども家庭福祉課、各区保健こども課																								
事業概要	助産施設での出産や、保護を必要とする母子の母子生活支援施設への入所措置を行う。																										
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等																											
<p>市内の助産施設4か所における入所措置及び市内外の母子生活支援施設における母子保護を実施。今後は、各施設と連携体制を強化し、支援内容の充実、質の向上に取り組む。</p> <p>○助産・母子生活支援</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助産利用者数</td> <td>84</td> <td>74</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>母子生活支援施設入所世帯数</td> <td>32</td> <td>28</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(コロナ関連)</p>				項目	R2	R3	R4	助産利用者数	84	74	60	母子生活支援施設入所世帯数	32	28	22												
項目	R2	R3	R4																								
助産利用者数	84	74	60																								
母子生活支援施設入所世帯数	32	28	22																								
事業名	妊婦歯科健診経費	所管課	健康づくり推進課																								
事業概要	妊婦を対象として、妊婦歯科健診を歯科医療機関に委託して実施する。																										
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等																											
<p>・R4年度の受診者数は3280人。受診率57.9%  ・R5年度から委託のみの実施に変更  ・R5年度に県と合同で健診受診勧奨ポスターと妊娠期の口の健康に関するリーフレットを作成。  市内の産婦人科に送付しポスター掲示と3回目の妊婦健診で全妊婦にリーフレットを配布し受診勧奨するよう依頼しさらなる受診率向上を図る。</p> <p>○妊婦歯科健診(区役所)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診件数</td> <td>2,160</td> <td>2,044</td> <td>1,688</td> </tr> <tr> <td>受診率(%)</td> <td>33.4</td> <td>33.7</td> <td>29.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>○妊婦歯科健診(委託医療機関)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診件数</td> <td>1,576</td> <td>1,537</td> <td>1,592</td> </tr> <tr> <td>受診率(%)</td> <td>24.4</td> <td>25.3</td> <td>28.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(コロナ関連)</p>				項目	R2	R3	R4	受診件数	2,160	2,044	1,688	受診率(%)	33.4	33.7	29.8	項目	R2	R3	R4	受診件数	1,576	1,537	1,592	受診率(%)	24.4	25.3	28.1
項目	R2	R3	R4																								
受診件数	2,160	2,044	1,688																								
受診率(%)	33.4	33.7	29.8																								
項目	R2	R3	R4																								
受診件数	1,576	1,537	1,592																								
受診率(%)	24.4	25.3	28.1																								
事業名	母子保健相談指導事業	所管課	こども支援課																								
事業概要	親子(母子)健康手帳を交付し、妊産婦の個別保健相談を実施する。																										
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等																											
<p>親子(母子)健康手帳の交付数は5,662件で、妊婦相談・指導は延6,680件、産婦相談・指導は1,013件であった。引き続き適切な交付と、充実した相談体制を整え、安定したサービスを提供する。</p> <p>○母子保健相談</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親子(母子)健康手帳交付件数</td> <td>6,469</td> <td>6,075</td> <td>5,662</td> </tr> <tr> <td>妊婦相談・指導件数</td> <td>7,372</td> <td>7,349</td> <td>6,680</td> </tr> <tr> <td>産婦相談・指導件数</td> <td>442</td> <td>747</td> <td>1,013</td> </tr> </tbody> </table> <p>(コロナ関連)</p>				項目	R2	R3	R4	親子(母子)健康手帳交付件数	6,469	6,075	5,662	妊婦相談・指導件数	7,372	7,349	6,680	産婦相談・指導件数	442	747	1,013								
項目	R2	R3	R4																								
親子(母子)健康手帳交付件数	6,469	6,075	5,662																								
妊婦相談・指導件数	7,372	7,349	6,680																								
産婦相談・指導件数	442	747	1,013																								

事業名	子育て支援ネットワーク推進経費(再4.2.1)	所管課	こども支援課												
事業概要	校区に設置されている「子育て支援ネットワーク」により、それぞれの地域の特性に応じた子育て支援活動を展開する。														
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等															
<p>5区役所では、会議開催数105回、研修会開催数7件であった。      今後も各区の情報共有を行い、活動の活性化を図る。</p> <p>○子育て支援ネットワーク(5区計)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会議開催数</td> <td>56</td> <td>62</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>研修会開催数</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(コロナ関連)</p>				項目	R2	R3	R4	会議開催数	56	62	105	研修会開催数	1	6	7
項目	R2	R3	R4												
会議開催数	56	62	105												
研修会開催数	1	6	7												
事業名	食育推進ネットワーク経費(再2.1.1)	所管課	健康づくり推進課												
事業概要	乳幼児期のこどもたちと保護者の食育を推進するため、保育所・幼稚園、地域支援者と協働で地域における食育活動を展開し、共食の重要性や体験を通じた食育の推進を図る。(熊本市子どもの食育推進ネットワーク)														
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等															
<p>(コロナ関連)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">再掲のため省略</div>															



## 施策②保育等の確保

事業名	保育の実施	所管課	保育幼稚園課	
事業概要	未就学児の教育・保育、一時預かり、時間外保育に係る事業を実施する。			
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等				
一時預かり事業は、9園で延べ7,171人、時間外保育は、172園で延べ173,144人の利用があった。引き続き事業を実施し、安心して子育てができる環境を整備する。				
○一時預かり、時間外保育				
項目		R2	R3	R4
一時預かり	実施園数	10	10	9
	預かり人数(延べ)	8,668	7,923	7,171
時間外保育	実施園数	173	173	172
	預かり人数(延べ)	179,109	177,150	173,144
(コロナ関連)				
事業名	病児・病後児保育事業	所管課	こども支援課	
事業概要	小学6年生までの病気や病気回復期のこどもを医療機関等で一時的に預かり、仕事と育児の両立を支援する。			
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等				
圏域市町村に存する施設において熊本市と近隣市町村の住民が相互利用できる対象として新たに益城町が加わり、利用範囲の拡充を行った。 令和5年度は山鹿市、令和6年度は玉名市と協定締結予定。令和5年度以降も引き続き、病児保育の受け皿を確保する。				
○病児・病後児保育				
項目		R2	R3	R4
利用者数(延べ)		2,174	3,059	2,509
(コロナ関連)				
新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ事業を継続的に提供していくため、病児・病後児保育事業所において実施される新型コロナウイルス感染症対策に対し、補助金を交付した。				
事業名	利用者支援専任チーム関連経費	所管課	保育幼稚園課	
事業概要	各区役所に利用者支援員を配置し、特に保育施設の利用斡旋を実施する。			
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等				
利用者の個別ニーズを把握し、ニーズに応じた支援(斡旋、情報提供等)をおこなった。 今後もニーズの把握に努め、より細やかな支援をおこなっていききたい。				
○利用者支援員による相談(5区計)				
項目		R2	R3	R4
相談件数		22,219	20,434	19,707
(コロナ関連)				

事業名	ファミリーサポートセンター経費	所管課	こども支援課	
事業概要	各地域における子育ての援助を受けたい人(依頼会員)と援助を行いたい人(協力会員)の会員組織による相互援助活動を行う。			
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等				
令和4年度は市政だよりや熊本市LINE等のほか出張講習会も実施し、事業の周知及び会員確保に努めた。今後は会員数が少ない西区で出張講習会を実施するなど工夫した講習会を計画する。				
○ファミリーサポートセンター				
	項目	R2	R3	R4
	利用件数(延べ)	2,441	3,399	3,996
(コロナ関連)				
ファミリー・サポート・センター事業において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費として補助金を交付した。				
事業名	子育て支援短期利用経費	所管課	こども家庭福祉課	
事業概要	保護者が疾病や社会的な理由等でこどもの世話ができなくなった場合に、一時的に児童福祉施設で預り又は保護を行う。			
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等				
乳児院2か所、児童養護施設6か所、母子生活支援施設2か所に委託し、児童の養育・母子の保護を実施。今後は、利用ニーズに応じた支援体制を整備するため、実施施設等を拡充していく。				
○子育て支援短期利用				
	項目	R2	R3	R4
ショートステイ	利用者数(延べ)	70	60	63
	利用日数(延べ)	655	439	511
トワイライトステイ	利用者数(延べ)	5	8	3
	利用日数(延べ)	10	29	3
(コロナ関連)				

## 基本目標3. 子育て家庭の自立に向けた支援

### (1)概要

子育て家庭の生活基盤が安定し、経済的に自立するためには、安心かつ安定的な就労・収入の確保が重要であるが、特に、ひとり親家庭や要保護世帯では、不安定な就労等により、経済的にも厳しい状況にある場合がある。

また、保護者の就労のためには、安心して子どもの保育等を受けることができる環境が確保されている必要がある。

そこで、ひとり親家庭等の就労支援や経済的支援とともに、子どもの保育環境等の確保、また、特に子どもの養育に課題を有する家庭に対する支援を行う。

#### 取組内容

- ・特に支援を要するひとり親家庭、要保護世帯への支援 など
- ・保護者の生活基盤安定に向けた経済的負担軽減や就労支援(保護者・子ども)
- ・安心して子育てできる保育・放課後児童対策等の環境づくり

### (2)検証指標

内容	基準年	実績					目標
	H29	R1	R2	R3	R4	R5	R5
母子・父子自立支援プログラム策定者のうち、就労に結びついた者の割合(%)	75.2	71.4	67.5	76.9	77.4		79.0

### (3)令和4年度(2022年度)の取組み状況と今後の取組み方針

#### 基本施策(1)就労支援

##### 施策①ひとり親家庭等の就労支援

事業名	母子・父子自立支援プログラム策定事業(再4.1.1)	所管課	こども家庭福祉課
事業概要	児童扶養手当受給者で、就労意欲がありながら十分な就労が行えていない者に対し、相談員が面接等を実施し個人毎の自立支援計画書を作成し、関係機関等との連携を取りながら、個別毎に継続的な就労支援を行う。		

#### 令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等

プログラム策定員とハローワークサテライト職員で情報の共有を図り、様々な要因に対する問題の解決に向けての調整を行った。今後も制度の周知に努めるとともに就職率の向上を目指す。

##### ○ハローワークと連携した就労支援

項目	R2	R3	R4
相談件数	774	659	755
就職率(%)	67.5	76.9	77.4

(コロナ関連)

事業名	ひとり親家庭等日常生活支援事業	所管課	こども家庭福祉課
事業概要	母子家庭・寡婦及び父子家庭において、一時的に日常生活の援助や保育サービスが必要な場合に、家庭生活支援員を派遣する。		

#### 令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等

母子家庭等の生活の安定を図るため、個々の家庭の実情を適切に把握しニーズに応じた家庭生活支援員を派遣し、生活援助又は子育て支援を行った。

今後も、母子家庭等の自立をさらに促進するため、事業の周知に努める。

##### ○家庭生活支援員の派遣

項目	R2	R3	R4
派遣回数	173	104	98

(コロナ関連)

消毒の徹底と利用者へのマスクを配布。利用者へ生活支援のため食料等の物資の配布を行った。

事業名	母子父子自立支援員設置経費	所管課	こども家庭福祉課
事業概要	自立支援員を配置し、ひとり親家庭の自立に必要な情報提供及び相談指導を行う。		

#### 令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等

母子父子相談室にて母子・父子・寡婦世帯の自立に必要な情報提供及び相談指導及び母子父子寡婦福祉資金貸付業務並びに母子家庭等の自立支援に関する給付事業の相談受付を行った。令和5年度も引き続き、自立に向けた適切な支援に努める。

##### ○母子父子自立支援員設置

項目	R2	R3	R4
相談件数	2,189	2,795	2,567

(コロナ関連)

相談受付時には、消毒、体温測定などの対策を徹底した。

事業名	母子家庭等自立支援給付金事業	所管課	こども家庭福祉課																
事業概要	ひとり親家庭の父母が安定した職に就くための講座等の受講料、又は資格を取得するために修業する全期間に対し促進費を給付する。																		
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等																			
<p>(1)自立支援教育訓練給付金事業:主体的な能力開発の取り組みを支援し自立の促進を図るため、受講料の6割相当額を給付。</p> <p>(2)高等職業訓練促進給付金等事業:経済的自立に必要な資格を取得するために、修業年限6月以上の養成機関に修業する場合、訓練促進給付金を給付。また、修業後に修了支援給付金を給付。</p> <p>R5年度も引き続き、制度の周知に努め、経済的自立の促進を図る。</p> <p>○母子家庭等自立支援給付金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高等職業訓練促進給付金支給者数</td> <td>66</td> <td>76</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>自立支援教育訓練給付金支給者数</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(コロナ関連)</p>				項目	R2	R3	R4	高等職業訓練促進給付金支給者数	66	76	99	自立支援教育訓練給付金支給者数	4	7	7				
項目	R2	R3	R4																
高等職業訓練促進給付金支給者数	66	76	99																
自立支援教育訓練給付金支給者数	4	7	7																
事業名	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	所管課	こども家庭福祉課																
事業概要	高等職業訓練促進給付金の受給者に対し貸付けを行い、これらの者の修学を容易にすることにより、資格取得を促し、自立の促進を図る。																		
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等																			
<p>資格取得を目指して養成機関へ修業した方に対し、入学準備金として50万円、就職準備金として20万円を貸付。令和5年度も引き続き実施主体の熊本市社会福祉協議会と連携を図りながら事業の周知に取り組む。</p> <p>○ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入学準備金貸付件数</td> <td>9</td> <td>15</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>就職準備金貸付件数</td> <td>4</td> <td>12</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(コロナ関連)</p>				項目	R2	R3	R4	入学準備金貸付件数	9	15	11	就職準備金貸付件数	4	12	2				
項目	R2	R3	R4																
入学準備金貸付件数	9	15	11																
就職準備金貸付件数	4	12	2																
事業名	人手不足・多様な働き方支援就職面談会事業(再4.1.1)	所管課	雇用対策課																
事業概要	市役所本庁舎14階で合同就職面談会を開催する。																		
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等																			
<p>○合同就職面談会</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>参加した求職者数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>参加した求人企業数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>※R2・R3・R4は、コロナ影響により中止</p> <p>(コロナ関連)</p> <p>令和4年度も引き続き、コロナ感染拡大防止の観点から対面式での開催は中止し、オンラインによる合同就職説明会を年20回実施した。</p> <p>・参加企業数 585社 ・参加者数 1,201名 ・延べ視聴数 9,683名</p>				項目	R2	R3	R4	開催回数	0	0	0	参加した求職者数	0	0	0	参加した求人企業数	0	0	0
項目	R2	R3	R4																
開催回数	0	0	0																
参加した求職者数	0	0	0																
参加した求人企業数	0	0	0																

事業名	障がい者・母子家庭の母等の雇用対策事業	所管課	雇用対策課												
事業概要	障がい者・母子家庭の母等の雇用促進を図るため、市内に事業所を有する事業主が、市内在住の障がい者(身体・知的・精神)、母子家庭の母等を継続して雇用した事業所に対して雇用奨励金を交付する。														
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等															
<p>母子家庭の母等を雇用した事業主23社に対し、奨励金を交付した。 引き続き、熊本労働局等と連携し、制度の周知に努める。</p> <p>○雇用奨励金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請件数</td> <td>22</td> <td>20</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>交付額(千円)</td> <td>528</td> <td>480</td> <td>552</td> </tr> </tbody> </table> <p>(コロナ関連) 新型コロナウイルス感染症の影響により、母子家庭の母等の雇止めや雇用控え等が懸念される。</p>				項目	R2	R3	R4	申請件数	22	20	23	交付額(千円)	528	480	552
項目	R2	R3	R4												
申請件数	22	20	23												
交付額(千円)	528	480	552												

### (3)令和4年度(2022年度)の取組み状況と今後の取組み方針

#### 基本施策(2)経済的支援

#### 施策①各種手当・貸付金など経済的支援

事業名	母子生活支援施設入所処置	所管課	こども家庭福祉課												
事業概要	配偶者のない女子、またはこれに準ずる事情にある女子とその児童(18歳未満)を入所させて保護し、その自立の促進のために生活を支援する。														
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等															
<p>市内の母子生活支援施設及び市外の母子生活支援施設にて、母子の保護を実施。今後は、各施設と連携体制を強化し、母子支援内容の充実、質の向上に取り組む。</p> <p>○母子生活支援施設</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入所世帯数</td> <td>32</td> <td>28</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(コロナ関連)</p>				項目	R2	R3	R4	入所世帯数	32	28	22				
項目	R2	R3	R4												
入所世帯数	32	28	22												
事業名	こども医療費助成	所管課	こども支援課												
事業概要	こどもの医療費について、その養育者に対し助成を行う。														
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等															
<p>各区役所及び総合出張所にて申請受付を行い、適正な助成に努めた。更なる医療費負担軽減のため、R5年12月から高校3年生相当(満18歳の年度末)まで拡大し、最大1,200円の負担を求めていた保険調剤に掛かる自己負担の無料化を図る。</p> <p>○こども医療費助成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成件数</td> <td>925,320</td> <td>1,070,390</td> <td>1,103,533</td> </tr> <tr> <td>助成金額(千円)</td> <td>1,641,648</td> <td>1,912,299</td> <td>2,028,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>(コロナ関連) 新型コロナウイルス感染症の影響により、手続きの郵送受付を実施した。</p>				項目	R2	R3	R4	助成件数	925,320	1,070,390	1,103,533	助成金額(千円)	1,641,648	1,912,299	2,028,304
項目	R2	R3	R4												
助成件数	925,320	1,070,390	1,103,533												
助成金額(千円)	1,641,648	1,912,299	2,028,304												
事業名	幼稚園就園奨励費	所管課	保育幼稚園課												
事業概要	保護者の経済的負担軽減を図るため、入園料及び保育料の一部を助成する。														
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等															
<p>(コロナ関連)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">令和元年度の幼児教育・保育の無償化に伴い令</div>															

事業名	実費徴収に係る補足給付事業	所管課	保育幼稚園課												
事業概要	生活保護世帯を対象として、保育所等において保育料以外に徴収される学用品等の実費を助成し、負担軽減を図る。														
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等															
<p>申請者116人に対し日用品・文具等の実費を助成した。引き続き事業を実施し、すべてのこどもの健やかな成長を支援する。</p> <p>○学用品等の実費助成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成件数</td> <td>118</td> <td>117</td> <td>116</td> </tr> </tbody> </table> <p>(コロナ関連)</p>				項目	R2	R3	R4	助成件数	118	117	116				
項目	R2	R3	R4												
助成件数	118	117	116												
事業名	多子世帯・ひとり親世帯の保育料等負担軽減	所管課	保育幼稚園課												
事業概要	世帯第3子以降の保育料等の経済的負担軽減を図る。														
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等															
<p>(コロナ関連)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">令和元年度の幼児教育・保育の無償化に伴い所得制限関係なく無償となった</div>															
事業名	放課後児童健全育成事業利用者負担金免除	所管課	放課後児童育成課												
事業概要	児童育成クラブを利用する生活保護世帯及び就学援助制度利用世帯に対し免除を行う。														
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等															
<p>入会時に全ての利用者に対し、免除申請書の配布を行った。今後も引き続き、入会時にすべての利用者へ免除申請書を配布する。</p> <p>(コロナ関連)</p>															
事業名	児童手当給付経費	所管課	こども支援課												
事業概要	中学校修了までの児童を養育している者に対し、手当を支給する。														
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等															
<p>令和4年度(2022年度)支給額 11,391,185千円 今後も適正に給付を行う。</p> <p>○児童手当給付</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給延べ人数</td> <td>1,091,411</td> <td>1,081,554</td> <td>1,032,616</td> </tr> <tr> <td>支給額(千円)</td> <td>11,880,805</td> <td>11,750,155</td> <td>11,391,185</td> </tr> </tbody> </table> <p>(コロナ関連)</p>				項目	R2	R3	R4	支給延べ人数	1,091,411	1,081,554	1,032,616	支給額(千円)	11,880,805	11,750,155	11,391,185
項目	R2	R3	R4												
支給延べ人数	1,091,411	1,081,554	1,032,616												
支給額(千円)	11,880,805	11,750,155	11,391,185												



事業名	子育て世帯への臨時特別給付金	所管課	こども支援課												
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取り組みの一つとして児童手当を受給する世帯に対し、臨時給付金を支給する。														
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等															
(コロナ関連) 令和4年度事業実施なし															
事業名	児童扶養手当給付経費	所管課	こども支援課												
事業概要	父または母と生活を同じくしていない児童が養育される家庭の生活の安定と自立の促進を図るため手当の支給を行う。														
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等															
<p>令和4年度末(2022年度)</p> <p>支給対象 6,789件</p> <p>支給額 3,582,259千円</p> <p>・令和5年度も引き続き事業の周知を図り、適正な支給を行う。</p> <p>○児童扶養手当給付</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給延べ人数</td> <td>88,416</td> <td>88,439</td> <td>86,914</td> </tr> <tr> <td>支給額(千円)</td> <td>3,780,306</td> <td>3,693,723</td> <td>3,582,259</td> </tr> </tbody> </table> <p>(コロナ関連)</p>				項目	R2	R3	R4	支給延べ人数	88,416	88,439	86,914	支給額(千円)	3,780,306	3,693,723	3,582,259
項目	R2	R3	R4												
支給延べ人数	88,416	88,439	86,914												
支給額(千円)	3,780,306	3,693,723	3,582,259												
事業名	熊本市児童扶養手当臨時特別給付金給付事業	所管課	こども支援課												
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯が、子育てに対する負担の増加や収入の減少などにより特に大きな困難が心身等に生じていることを踏まえ、こうした世帯を支援するため、熊本市児童扶養手当臨時特別給付金(本市独自)を支給する。														
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等															
(コロナ関連) 令和4年度事業実施なし															
事業名	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	所管課	こども支援課												
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯が、子育てに対する負担の増加や収入の減少などにより特に大きな困難が心身等に生じていることを踏まえ、こうした世帯を支援するため、ひとり親世帯臨時特別給付金を支給する。														
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等															
(コロナ関連) 令和4年度事業実施なし															

事業名	熊本県ひとり親世帯への生活支援給付金給付事業	所管課	こども支援課
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯が、子育てに対する負担の増加や収入の減少などにより特に大きな困難が心身等に生じていることを踏まえ、こうした世帯を支援するため、熊本県ひとり親世帯への生活支援給付金(県独自)を支給する。		
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等			
(コロナ関連) <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">令和4年度事業実施なし</span>			
事業名	R3年度低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(新規)	所管課	こども支援課
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、食費等の支出の増加による生活の支援を行う。		
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等			
(コロナ関連) <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">令和4年度事業実施なし</span>			
事業名	令和3年子育て世帯等臨時特別支援事業(子育て世帯への臨時特別給付金)(新規)	所管課	こども支援課
事業概要	新型コロナウイルス感染症が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、我が国の子供たちを力強く支援し、その未来を拓く観点から、子育て世帯を支援する取り組みの一つとして、臨時・特別の一時金を支給する。		
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等			
令和4年5月31日が給付金申請期限であり、令和3年度から継続して支給対象者へ4月以降も申請勧奨通知を送付し、積極的な支給に努めた。(令和4年度事業終了)			
○子育て世帯等臨時特別支援事業(子育て世帯への臨時特別給付金)			
	R2	R3	R4
支給世帯	0	67,088	535
支給額(千円)	0	11,737,985	56,005
(コロナ関連)			
事業名	養育費相談員設置経費(再4.1.1)	所管課	こども家庭福祉課
事業概要	養育費に関する専門知識を有する相談員を配置し、養育費の取り決めや受取についての方法の相談を行い、ひとり親家庭の生活の安定を図る。		
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等			
養育費相談員を利用実績の多い東区に配置。窓口だけではなく、電話での相談受付も実施。令和5年度も引き続き案内チラシの配布など制度周知に努める。 令和4年度の相談件数: 359件			
○養育費相談			
	R2	R3	R4
相談件数	303	331	359
(コロナ関連)			

事業名	ひとり親家庭医療費助成	所管課	こども支援課
事業概要	ひとり親家庭に対し、医療費の一部を助成する。		
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等			
各区役所及び総合出張所にて申請受付を実施し、適正な助成を行った。今後も適正な助成に努める。 ○ひとり親家庭医療費助成			
項目	R2	R3	R4
助成件数	155,083	159,835	162,687
助成金額(千円)	243,871	250,159	255,400
(コロナ関連)			
事業名	(特)母子父子寡婦福祉資金貸付金	所管課	こども家庭福祉課
事業概要	母子家庭等の経済的自立と生活の安定、児童福祉の向上を図るため各種資金の貸付を行う。 【各区保健こども課】		
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等			
・令和4年度貸付件数:180件 ・各区役所及び母子父子相談室にて申請受付を行い適正な貸付に努めた。令和5年度も引き続き事業の周知を図り、経済的自立のため、適正な貸付を行う。 (コロナ関連)			
事業名	市営住宅一般住宅優遇措置	所管課	市営住宅課
事業概要	ひとり親世帯等について、市営住宅入居の定期募集において抽選優遇を行う。		
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等			
定期募集の際に、抽選券を1枚追加している。申込者に配偶者がなく、本人とその子のみからなる世帯で現に18歳未満の子を扶養している世帯を対象とする。今後も引き続き事業の継続を行っていく。 (コロナ関連)			
事業名	助産・母子生活支援施設措置経費(再2.2.1)	所管課	こども家庭福祉課、各区保健こども課
事業概要	助産施設での出産や保護を必要とする母子の、母子生活支援施設への入所措置を行う。		
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等			
(コロナ関連)			
再掲のため省略			

## 基本目標4. 支援が必要な家庭を支える体制づくり

### (1)概要

本市では、各区役所窓口や個別相談窓口において、子育ての悩み・相談対応や子育て情報の発信を行うとともに、地域の子育て支援センターや児童館等を「子育てほっとステーション」と位置づけ、子育ての不安・負担感の解消に努めてきた。しかし、支援が必要な家庭ほど孤立化しやすく、情報が届かない場合もあること、また、自ら困難を発信できない状況にある子育て家庭も存在する。加えて、子ども自身の悩み等にも対応する相談機能も必要である。

そこで、妊娠・出産、育児、就学、就労等、各ステージに応じ、必要とする情報が必要とする家庭等に届くような情報提供と相談対応、行政内部での情報共有、さらには、関係機関や地域も含めた支援のネットワーク構築を図る。

#### 取組内容

- ・公的な相談体制の整備・公的機関の情報共有と連携
- ・地域・関係機関との連携・ネットワークづくり など

### (2)検証指標

内容	基準年	実績					目標
	H29	R1	R2	R3	R4	R5	R5
スクールソーシャルワーカーが支援する児童生徒の状況の改善率(%)	53.4	47.1	51.8	33.0	46.8		60.0

### (3)令和4年度(2022年度)の取組み状況と今後の取組み方針

基本施策(1)相談事業・情報提供

施策①相談体制整備・情報提供の充実

事業名	母子・父子自立支援プログラム策定事業(再3.1.1)	所管課	こども家庭福祉課	
事業概要	児童扶養手当受給者で、就労意欲がありながら十分な就労が行えていない者に対し、相談員が面接等を実施し個人毎の自立支援計画書を作成し、関係機関等との連携を取りながら、個別毎に継続的な就労支援を行う。			
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等				
(コロナ関連)	再掲のため省略			
事業名	養育費相談員設置経費(再3.2.1)	所管課	こども家庭福祉課	
事業概要	養育費に関する専門知識を有する相談員を配置し、養育費の取り決めや受取についての方法の相談を行い、ひとり親家庭の生活の安定を図る。			
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等				
(コロナ関連)	再掲のため省略			
事業名	人手不足・多様な働き方支援就職面談会事業(再3.1.1)	所管課	雇用対策課	
事業概要	市役所本庁舎14階で合同就職面談会を開催する。			
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等				
(コロナ関連)	再掲のため省略			
事業名	こども・若者総合相談センター運営経費	所管課	こども・若者総合相談センター	
事業概要	電話やメール、面接等により、こども・若者に関するあらゆる相談に対応し、緊急性や専門性の高い相談については専門機関へ繋ぐ。			
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等				
こども・若者やその家族などを対象に、こども・若者に関するあらゆる相談に応じるとともに、緊急性や専門性の高い相談については専門相談機関へつなぐことにより適切な支援を行った。今後も引き続きこども・若者に関するいじめ、不登校、家庭、将来、妊娠から子育てなどさまざまな悩み相談を実施していく。				
○こども・若者総合相談センター				
	項目	R2	R3	R4
	相談件数	6,748	2,892	2,635
(コロナ関連)				

事業名	妊娠期から子育て期にわたる相談事業	所管課	こども・若者総合相談センター																				
事業概要	妊娠期から子育て期にわたる相談に対応する																						
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等																							
<p>こども・若者やその家族などを対象に、こども・若者に関するあらゆる相談に応じるとともに、緊急性や専門性が高い相談については専門相談機関へつなぐことにより適切な支援を行った。今後も引き続きこども・若者に関するいじめ、不登校、家庭、将来、妊娠から子育てなどさまざまな悩み相談を実施していく。</p> <p>○こども・若者総合相談センター</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>6,748</td> <td>2,892</td> <td>2,635</td> </tr> </tbody> </table> <p>(コロナ関連)</p>				項目	R2	R3	R4	相談件数	6,748	2,892	2,635												
項目	R2	R3	R4																				
相談件数	6,748	2,892	2,635																				
事業名	夜間・休日こども・若者総合相談経費	所管課	こども・若者総合相談センター																				
事業概要	夜間・休日等閉庁時におけるこども・若者に関する電話相談及び児童相談所の時間外電話対応を行う。																						
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等																							
<p>(コロナ関連)</p> <p>夜間・休日こども・若者相談はR3.3.31で終了。</p>																							
事業名	福祉総合相談支援センター・自立相談支援センター	所管課	保護管理援護課																				
事業概要	「熊本市福祉相談支援センター・生活自立支援センター」にて、福祉の総合相談や生活困窮者の相談にワンストップで対応する。																						
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等																							
<p>・福祉にかかわる総合的な相談や、生活困窮世帯の相談を受け、必要な制度や支援の利用を促している。2022年度も、コロナ禍の影響で経済的に困窮した世帯からの相談が多数あり、給付金や各種貸付の受付、決定業務を実施した。</p> <p>・今後は、コロナ禍も収束しつつあるため、個々の相談者に寄り添った個別的支援に取り組む。相談にあたっては、相談者の状況や困りをまず傾聴し、その過程で、子育て等の児童についての課題があれば、適切な関係機関と連携して支援を行っていく。</p> <p>○熊本市福祉相談支援センター・生活自立支援センター</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数(計)</td> <td>10,772</td> <td>20,182</td> <td>14,333</td> </tr> <tr> <td>相談件数(中央区)</td> <td>3,441</td> <td>8,455</td> <td>6,177</td> </tr> <tr> <td>相談件数(東区)</td> <td>5,375</td> <td>6,663</td> <td>5,001</td> </tr> <tr> <td>相談件数(南区)</td> <td>1,956</td> <td>5,064</td> <td>3,155</td> </tr> </tbody> </table> <p>(コロナ関連)</p> <p>コロナ禍により経済的に困窮し、住居確保給付金、各種貸付の相談が多数あり、速やかな受付、支給決定等を行った。</p>				項目	R2	R3	R4	相談件数(計)	10,772	20,182	14,333	相談件数(中央区)	3,441	8,455	6,177	相談件数(東区)	5,375	6,663	5,001	相談件数(南区)	1,956	5,064	3,155
項目	R2	R3	R4																				
相談件数(計)	10,772	20,182	14,333																				
相談件数(中央区)	3,441	8,455	6,177																				
相談件数(東区)	5,375	6,663	5,001																				
相談件数(南区)	1,956	5,064	3,155																				

事業名	家庭教育推進経費	所管課	地域教育推進課												
事業概要	子を持つ保護者を中心に、家庭教育についての学習機会を提供するとともに、その重要性について啓発する。														
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等															
<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児や小・中学生の保護者等に対し、家庭教育についての学習機会を提供する「家庭教育セミナー」を実施した。</li> <li>・家庭や親のあり方、こどもの心身の特性、しつけ、SNS問題への対応などをテーマとした講演会への講師派遣や、親としての気づきや振り返り、親同士の親睦の場としてワークショップなどの進行役を派遣した。</li> <li>・令和3年度からは、熊本市教育センターのYouTubeチャンネルでセミナーの動画を配信し、年間を通して視聴することができるようにしている。</li> <li>・今後は、家庭教育セミナーのチラシにQRコード等を掲載するなど、家庭教育セミナーの詳細や動画の閲覧機会を増やし、学校や社会教育団体に積極的に広報するなど、家庭教育セミナーの実施回数増に努める。</li> </ul> <p>(コロナ関連)</p>															
事業名	子育て支援情報提供事業	所管課	こども政策課												
事業概要	「結婚・子育て応援サイト」やホームページの運用、「満1歳おめでとうカード」を満1歳時に送るなど、適切な時期に必要な情報提供を実施する。														
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等															
<ul style="list-style-type: none"> <li>・結婚・妊娠・出産・子育てについて、保育園の空き状況や、子育て支援情報など必要な情報を適宜提供するとともに、子育て応援団体のイベント情報などを207件掲載し、さらに熊本市公式LINEでも配信するなど、必要な方に必要な情報を届けることができるよう積極的な周知・広報を行った。</li> <li>・今後もライフステージに応じた必要な情報を、積極的に提供していく。</li> </ul> <p>○子育て支援情報提供事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>応援サイトアクセス数(万件)</td> <td>1,063</td> <td>1,341</td> <td>1,535</td> </tr> <tr> <td>おめでとうカード発送数</td> <td>6,148</td> <td>6,011</td> <td>5,539</td> </tr> </tbody> </table> <p>(コロナ関連)</p>				項目	R2	R3	R4	応援サイトアクセス数(万件)	1,063	1,341	1,535	おめでとうカード発送数	6,148	6,011	5,539
項目	R2	R3	R4												
応援サイトアクセス数(万件)	1,063	1,341	1,535												
おめでとうカード発送数	6,148	6,011	5,539												

### (3)令和4年度(2022年度)の取組み状況と今後の取組み方針

基本施策(2)関係機関等との連携・活動支援

施策①関係機関の連携・活動支援

事業名	子ども食堂関連団体支援(再2.1.3)	所管課	子ども政策課												
事業概要	子どもの貧困や子どもの孤食、子どもの居場所づくり、食育、多世代交流の機会等を目的に開催される地域の子ども食堂のネットワークや連携・情報共有を図る。														
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等															
(コロナ関連) <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再掲のため省略</span>															
事業名	スクールソーシャルワーカー(SSW)配置事業(再1.2.1)	所管課	総合支援課												
事業概要	貧困やいじめ、不登校等諸問題の積極的予防及び解消のため、スクールソーシャルによる関係機関との連携を図り、課題や環境の改善を行う。														
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等															
(コロナ関連) <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再掲のため省略</span>															
事業名	庁内連携体制の強化	所管課	子ども政策課												
事業概要	熊本市子どもの未来応援プロジェクトの庁内連携体制の強化を図る。														
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等															
関係各課において、コロナ禍における取組を始め、子どもの貧困対策に関連する事業の進捗状況について、共有を図った。今後も、適宜、情報共有・連携を図りながら、子どもの貧困対策に取り組む。 (コロナ関連)															
事業名	子どもの未来応援基金関係経費	所管課	子ども政策課												
事業概要	子育て支援活動や子どもの健全育成活動等を展開する団体等へ助成を行う。														
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等															
令和4年度は子ども食堂を運営する団体をはじめ34団体に3,479千円助成した。 令和5年度は、新たにフードバンク活動を行う団体への助成を行うとともに、子育て支援センターや児童館等へ玩具・本・教材の支援を行うなど対象の拡充を図る。 ○子どもの未来応援基金															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">項目</th> <th style="width: 25%;">R2</th> <th style="width: 25%;">R3</th> <th style="width: 25%;">R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成団体数</td> <td>30</td> <td>33</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>助成金額(千円)</td> <td>2,248</td> <td>2,772</td> <td>3,479</td> </tr> </tbody> </table>				項目	R2	R3	R4	助成団体数	30	33	34	助成金額(千円)	2,248	2,772	3,479
項目	R2	R3	R4												
助成団体数	30	33	34												
助成金額(千円)	2,248	2,772	3,479												
(コロナ関連) 新型コロナウイルス感染症拡大防止に向け周知。子ども食堂助成団体へは、会食形式ではなく、弁当や食材等の物資配布も実施回数に含めることにした。															
事業名	子育て支援ネットワーク推進経費(再4.2.1)	所管課	子ども支援課												
事業概要	校区に設置されている「子育て支援ネットワーク」により、それぞれの地域の特性に応じた子育て支援活動を展開する。														
令和4年度(2022年度)に講じた取組内容及び今後の取組方針等															
(コロナ関連) <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再掲のため省略</span>															